

## 政策提言書

総務環境委員会

## 政策提言（概要）

## 山岳観光施設等における環境配慮型トイレについて

1. 山岳観光施設の高度化・上質化を図るため、環境配慮型トイレの義務付けを国に働きかけるとともに、環境配慮型トイレの維持管理及び再整備に係る補助要件の緩和を強く国・県に働きかけること
2. 環境配慮型トイレの普及や維持管理体制の整備の促進に向け、県とともに、トイレの利用実態や課題、環境配慮型トイレの技術向上に向けたデータ等を収集し、事業者へ提供すること
3. テント場での環境配慮型トイレの導入や再整備などに対する支援策を講じること

項目	内容
背景	<p>市は、世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現への取組として、「飛騨高山ブランド」、「松本高山Big Bridge構想」、「奥飛騨温泉郷地域の自然エネルギー活用」など経済・社会・環境の三側面における新しい価値の創出を通じた持続可能な開発を進めることで、中部山岳国立公園を中心とした世界水準の山岳観光リゾートの実現を目指すとした。</p> <p>環境省では、コロナ禍での密の回避や人流の停滞などを回復させるために、国立・国定公園の利用促進における自然体験プログラムの推進などに対する補助事業が実施されており、今後、山岳観光の需要が高まることから、テント場などの山岳観光施設におけるトイレなどの屋外環境整備が求められる。</p> <p>また、近年における自然志向の高まりから、山岳地など自然地域への来訪者の増加もあり、し尿処理施設の未整備地域における野外排泄により、自然の浄化機能を上回る量のし尿が排泄され、沢水に大腸菌群が検出されるケースもあり、公共用水域や動植物等への影響などが懸念されている。</p> <p>しかしながら、山岳地をはじめとする自然地域では、給排水や電力供給に関わるインフラの問題や、気温や水温など様々な気象条件の制約もあり、トイレにおける適切なし尿処理装置の導入や、ランニングコストを含む維持管理が困難なケースが多く見受けられる。</p> <p>こうした背景を受け、近年では様々なメーカーにおいて浄化槽の設置が困難な場所でも設置可能な環境配慮型トイレが開発・商品化され、環境省でも平成15年から「環境技術実証事業」（自然地域トイレし尿処理技術分野）を実施し、トイレ設置者による適切なし尿処理装置導入の促進を図ってきた。</p> <p>現在、高山市域においては、浄化循環水洗方式、特定の菌（微生物）液体処理方式、コンポスト（チップ・おが屑）処理方式、土壌処理方式での施設設置状況があり、市内の一部の山小屋事業者やキャンプ施設事業者等がこれらの製品を導入したことで、し尿処理改善に向けた取組も進んできたが、新たに導入を検討する事業者は、投資額や管理費に見合った環境保全効果が得られるか危惧している。</p>

<p>目的</p>	<p>この提言は、「自然環境の保全」と「観光振興におけるトイレの充実」の両立に着目し、山岳観光施設等における環境配慮型トイレの普及を促進することによって、世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現や、雄大な自然を有する高山市の観光振興の推進、SDGsへの貢献、循環型社会の構築など、今後の山岳観光施設等のトイレのあり方に資することを目的とするものである。</p>
<p>基本的方向</p>	<p>世界を魅了し続ける国際観光都市飛騨高山の実現のためには、登山者に対し基本的なマナーや山岳遭難にかかる啓発を徹底し、環境を基軸とした山岳観光を進めることが重要である。このことは、SDGsへの貢献、循環型社会の構築にもつながるものである。</p> <p>そのためには、まずは山岳等における環境配慮型トイレの導入・促進を図ることが有効と考える。</p> <p>しかしながら、山岳地等の自然地域においてはインフラ整備がされておらず、設備の導入及び維持管理等において以下のような課題がある。</p> <p>1. 総合的な山岳環境保全対策に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナを見据え、密を回避できる山岳観光には、今後も期待が寄せられ、コロナ禍以前の訪日外国人利用者数を鑑みても、トイレの洋式化や男女別のトイレ整備等、単にトイレ整備を行うのではなく、環境配慮型トイレの導入・促進を図ることも目的とし、付随的に利便性の向上を図るなど、柔軟な対応が必要である。</li> <li>・登山者にはそれぞれの登山目的があり、トレイルから山岳登山まで様々なニーズがある。環境配慮型トイレにおいても立地やし尿処理方法など選択肢がある中、登山者ニーズとの整合を図り、快適なトイレ環境を提供すべきである。また、登山者に対し基本的なマナーや、登山者ニーズの高まりから危惧される山岳遭難に係る啓発など周知徹底し、環境を基軸とした山岳観光の在り方について検討が必要である。</li> <li>・日本国内におけるナショナルトレーニング（NTC）高地トレーニング強化拠点として、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアがある。同施設は県立自然公園においてトレーニングエリアが指定されており、ここを利用される競技者からトイレ設備を求める声がある。また昨年、御嶽山の国立・国定公園への昇格を求める要望書が環境省へ提出された。</li> <li>・中部山岳国立公園内に導入されている山小屋トイレ等は、宿泊者のみでなく、通過登山者の利用も多いことから高い公共性があり「公衆トイレ」としての機能も有している。中部山岳国立公園における標高・気温・積雪等、過酷な自然条件からの経年劣化、老朽化等によって処理能力が減退し、故障頻度の高まりや根本的な故障により、し尿処理が停止し、トイレ利用ができなくなる可能性もあり、公共的な機能が果たせない恐れがある。</li> <li>・<u>市内において山小屋・キャンプ場等には環境配慮型トイレが整備されているが、テント場でのトイレ設備及び再整備を求める声がある。</u></li> </ul>

## 2. 環境配慮型トイレの導入及び維持管理に関する課題

### (1) インフラ関連

山岳地等の自然地域においてインフラ整備がされておらず、電力・水・輸送路などの制約条件から整備や維持管理が困難な地帯の場合は、以下の対応が求められる。

- ・電力：商用電源、自家発電設備、再生可能エネルギー
- ・水：公共水道、河川水、雨水、井戸、運搬等
- ・輸送：ヘリコプター、自動車、小型重機、人力等

### (2) 費用

- ・イニシャルコスト：本体、建築費、電気設備費、資材搬入費、測量設計費等
- ・ランニングコスト：燃料費、保守点検費、維持管理費、運搬費等

### (3) 環境配慮型トイレに関する情報提供

- ・マーケットが小さく、製品・設備工事・メンテナンスコスト等のメーカーの負担も大きく、ユーザーとメーカー間での取扱いにおける事前の調整が重要。
- ・し尿処理施設の利用状況やトラブルについて詳細を把握・公表し、利用者への啓発を行うとともに、技術向上に向けたデータを集約・提供することで、環境配慮型トイレの普及や安定的な維持管理体制の整備を促進すべき
- ・国、地方自治体、メーカー等のこれまでの経験、実績を踏まえて立地条件や利用状況に応じた環境配慮型トイレの方式の適否を整理のうえユーザーへの助言が必要

## 3. 課題の分析と解決策について

総合的な山岳環境保全対策や環境配慮型トイレの導入等に関する課題については、外国人観光客等も増加し、世界水準の環境保全対策が求められているにもかかわらず、施設において環境配慮型トイレを必須とする法整備がなされていないことや（し尿対策は喫緊の課題）、山岳地域における環境配慮型トイレの導入や維持管理について多額の経費を要するものの導入・維持管理等に関する支援制度が不十分であること、そして、利用者ニーズや最新技術等についての情報も不足していると考えられる。加えて、テント場における環境配慮型のトイレ導入や再整備について市内事業者の声があるが、市内事業者の取り組みを支援することは、総合的な山岳環境保全対策に向けた一歩として重要な意義を持つものと考えられる。

こうしたことを踏まえ、以下の3点について提言する。

- (1) 山岳観光施設の高度化・上質化を図るため、環境配慮型トイレの義務付けを国に働きかけるとともに、環境配慮型トイレの維持管理及び再整備に係る補助要件の緩和を強く国・県に働きかけること

	<p>(2) <u>環境配慮型トイレの普及や維持管理体制の整備の促進に向け、県とともに、トイレの利用実態や課題、環境配慮型トイレの技術向上に向けたデータ等を収集し、事業者へ提供すること</u></p> <p>(3) <u>テント場での環境配慮型トイレの導入や再整備などに対する支援策を講じること</u></p>
<p>財政の見通し等</p>	
<p>その他</p>	